

# 東京の中小企業振興を考える有識者会議 (第2回)

日 時：令和2年11月4日（水）午後2時30分～  
場 所：第一本庁舎7階 大会議室

午後2時30分開会

【土村商工部長】 定刻となりましたので、これより東京の中小企業振興を考える有識者会議を開会いたします。

本日は、ご多忙にもかかわらずご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

事務局を務めさせていただきます東京都産業労働局商工部長の土村でございます。議事に入るまでしばらくの間進行役を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

初めに、本日の委員の皆様の出欠状況についてご報告させていただきます。本日は、委員12名中11名の皆様にご出席いただいております。うち大久保委員にはテレビ会議でのご参加をいただいております。

続きまして、お手元の資料の確認をさせていただきます。本日の会議はペーパーレスで行います。お手元には、議事次第と座席表、資料1「東京の中小企業振興を考える有識者会議」委員名簿に加えて、本日も欠席の森委員より意見書を頂いておりますので、そちらも併せてお配りしています。その他の資料は、卓上のタブレット端末でご覧いただくこととなります。よろしくお願いいたします。

それでは、この後の議事進行につきましては鶴飼座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【鶴飼座長】 それでは、本日も議事次第に従って進めてまいります。よろしくお願いいたします。

まず初めに、小池知事から一言ご挨拶をお願いいたします。

【小池知事】 小池でございます。皆さん、お忙しいところご参加ありがとうございます。

東京の中小企業振興を考える有識者会議、今年度で2回目となります。ちょうどずっとアメリカの大統領選の開票速報などをやっておりましたけれども、今、世界は激動し、産業は大転換をし、そこにコロナ禍があるという、本当に世界史の中で振り返ってみて、こういう時代があったというある意味の大きな分水嶺だというふうに思います。

経済で見ますと、我が国の最新のGDPは年率換算28.1%マイナスと。もっとも、アメリカの例を見ますと、大きく落ち込んだ後、今度はその反発といましょうか、そこからの伸びですから、どれぐらい回復しているのか気になるころではありますけれども、こういう中で中小企業の事業継続を下支えすることと、そして感染の拡大を防止する、社会経済活動の両立を図るといふ幾つものファクター、重要な要素がある。

そういう中で、都としまして、これまで補正予算を数次組ませていただきまして、中小企業の皆さんが前へ踏み出せるような幅広い、安全ネットだけではなくて前へ一歩踏み出せるような、例えばテレワークを始めませんかということで補助金を出させていただいた。そういったこともあって、必然性からも東証の調べで24%ぐらいの導入率が一気に60%まで跳ね上がるというようなことがありました。そういったことを支えると同時に、業種にもよりますけれども、本当に厳しい状況になったところに対しての様々なサポートも行ってきたところでございます。

そしてまた、消費者の意識もかなり変わっている。生活者の意識も、そしてまた事業者も変わらざるを得ないという状況でございます。変化について言えば、例えば東京都も構造改革を隗より始めよということで幾つかの柱を立てておりますが、分かりやすい部分では、例えばペーパーレスに、キャッシュレスに、判こレスに、それからタッチレスですね、非接触、それからファクスレスと。これを「5つのレス」と呼んでおりますけれども、こういったことを都の構造改革の1つとして進めているところであります。

実際、皆様方、事業者の方々もキャッシュレス対応を、決済対応であるとかテレワーク、それから、学校が休業になってオンライン教育が一気に進まざるを得なかった。それからオンライン診療もスタートして、医療の面などでもデジタル技術や非接触サービスが入ってきているということで、世界の何周遅れとも言われておりましたけれども、むしろここをチャンスにしてデジタル・トランスフォーメーションを一気に加速させるべきではないか、このように考えております。

ただ、一方で、コロナについてはなかなか読み難いところもございます。そういう中で希望ある未来を切り拓くためにこの変化を的確に捉えることが必要であって、またこれまでの発想にとどまらないで、ピンチをチャンスに変える大胆なイノベーションを展開することで、東京の経済を持続可能な成長するまち、また世界から選ばれるまちにしていく必要があると考えております。

今日お集まりいただきまして、大久保さんもリモートで参加していただきありがとうございます。ウィズ・コロナとポスト・コロナの社会に向けた今後の施策の展開の検討をテーマにさせていただきまして、様々なご研究、そして現場をお持ちの皆様方、それぞれのお立場でぜひ活発なご意見を交わしていただければと存じます。

なお、私、30分ほどいたしましたら、誠に恐縮でございますが、中座させていただきますのでご了承いただきたいと存じます。

では、今日もよろしく願いいたします。

**【鶴飼座長】** ありがとうございます。

それでは、本日の議題に入りたいと思います。

初めに、事務局より今後の施策展開の検討案について説明をお願いします。

**【土村商工部長】** それでは事務局から、卓上のタブレットの資料に基づきましてご説明いたします。

今回の資料は、現状分析の出発点としまして、コロナ禍の影響とこれまでの施策展開、そして2ページ目に、それを踏まえた今後の施策展開ということでご用意しております。3ページ目以降に、それらを振興ビジョンの5つの戦略ごとに現状分析、取組の方向性として落とし込んでおります。

それでは、1ページ目をご覧ください。まず今回の新型コロナウイルスの感染症拡大は経済活動へ大きな影響を及ぼしました。左上にありますように、国内GDPは戦後最大の落ち込みを記録し、飲食業を中心に企業の売上げは悪化、事業の継続や資金繰りに大きな

影響をもたらしました。

一方で、左下ですが、コロナ禍によってもたらされたのは負の側面だけではございません。多くのスタートアップは、このコロナ禍においても新サービス開発を推進しており、世界的には次世代技術への投資が活況となっております。さらに、新しい生活様式の広がりに伴い、非接触や遠隔対応等のニーズが高まっており、新たな働き方としてのテレワークの普及が大幅に進むなど、これまでと異なる新しい市場分野が広がり、新たなビジネスチャンスが生まれつつあります。

東京都では、今回のコロナ禍によって激変する経済環境にタイムリーに対応するため、数次にわたり補正予算を編成し、事業の継続とその先を見据えた取組を推進してまいりました。右側にございますように、都の休業要請に協力した中小企業者への協力金の支給や、緊急融資等の制度を創設して企業の資金繰りを強力に支援するなど、経済停滞を打ち破るための幅広い対策を切れ目なく実施してまいりました。あわせて、オンライン販路開拓モデルや非接触サービスの導入支援、あるいはテレワークの導入促進など、いち早く新しい日常に対応しようとする企業の前向きな取組も支援してまいりました。

令和3年度におきましては、企業の事業継続はしっかりと支えつつ、未来を見据えた企業の新たな挑戦を支援していく。ピンチこそチャンスと捉えて、新たな飛躍を実現する施策を展開してまいります。

次のページをご覧ください。来年度の取組の大きな方向性として、現下の危機を克服し、今直面している変化に新たな価値を見だし、新技術開発や新ビジネス創出による社会変革を強力に後押しすることで、東京の新たな成長につなげてまいります。この考えの下、令和3年度は3つの視点から施策の方向性を検討してまいりました。

1点目は、企業活動を下支えし、事業の継続を強力に推進という点でございます。事業承継や事業譲渡の一層の円滑化や企業の行う感染症やオンラインビジネスに備える対応への支援、地域ごとの特性を踏まえた地域の主体的な取組を支援するほか、中小企業の多様な資金ニーズに対応いたします。また、地域産業の振興や人手不足の業界の人材確保を充実してまいります。

2点目の柱は、新しい日常におけます新たなビジネス創出という視点でございます。新ビジネス創出を図る企業の計画から実行まで一貫した支援を行うほか、新たな需要を取り込む中小企業の新商品等の普及拡大を図ってまいります。また、新しい日常に対応するオープンイノベーションを後押しするとともに、行政課題の解決にスタートアップの力を活用してまいります。さらに、ECサイトやウェブ上の展示会出展などオンラインを活用した企業の営業戦略の支援や、新しい日常における商店街の活性化に取り組んでまいります。

3点目に、社会構造の変革を加速化するため、DXをはじめとする未来を見据えた企業の挑戦を後押ししてまいります。企業によるDX分野の投資や導入を促進し、スタートアップによるDX推進に資する実証実験や大学と連携した新事業創出を支援することで、新しい技術開発を後押ししてまいります。

さらに、テレワークのさらなる導入促進・定着に向けまして、テレワーク東京ルールやサテライトオフィスの推進を図るほか、ITなど成長産業の効果的な人材育成確保の推進に努めてまいります。

次のページをご覧ください。今ご説明した内容を各戦略に落とし込んでおります。

戦略Ⅰ、経営マネジメントの強化についてでございます。

上段でございますが、新型コロナウイルスの影響により休廃業等の増加が懸念されておりますが、一方で、真ん中、EC取引は大幅に拡大し、DXの加速化も見込まれるところでございます。

下段の取組の方向性をご覧ください。これらの状況を踏まえまして、事業継続や経営資源の引継ぎの支援、DX推進を踏まえた新たな販路開拓、BCPやサイバーセキュリティの強化等に取り組んでまいります。

次のページをご覧ください。戦略Ⅱ、中小企業の成長戦略の推進についてでございます。

飲食業を中心にサービス業の売上げは悪化しております。一方で、社会では消費者のニーズが変化し、新たな需要を取り込んだビジネス創出には、イノベーションの活動の後押しがより重要となってまいります。来年度は、新たな需要などに対応する新ビジネスの展開や、それに向けたオープンイノベーションの促進、先端設備導入等を支援してまいります。

次のページをご覧ください。戦略Ⅲ、起業エコシステムの創出についてでございます。

コロナ禍でも多くのスタートアップが新サービスの開発に取り組んでおり、コロナで広がりを見せた遠隔・非接触といった対応における事業での新事業開発の増加が見込まれているところでございます。また、世界的にはデジタル技術活用に関する需要の拡大を受け、スタートアップに対する期待、投資が拡大しております。

また、大学発ベンチャーの活動も活発になってきております。これは、スタートアップや大学の新事業開発に向けた意欲の高さや、イノベーションに向けた条件が整ってきていることを示しております。こうしたスタートアップや大学の力を生かし、DX推進に資する新ビジネスの創出に向けたイノベーションを促進してまいります。

次のページをご覧ください。戦略Ⅳ、活力ある地域経済に向けた基盤整備でございます。

国内GDPや企業の資金繰りは厳しい状況であります。企業の資金繰り支援を充実してきたことで、倒産件数の増加は食い止められております。今回は地域経済の活性化に向けて多摩のオープンイノベーションの推進や、企業の資金ニーズへの対応をしっかりと進めてまいります。また、デジタル化等を通じた商店街の活性化のほか、地域資源を活用した地域産業振興、経営資源の保全も行ってまいります。

次のページをご覧ください。最後に戦略Ⅴ、人材力の強化と働き方改革の推進についてでございます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策としてテレワークの普及が進み、テレワークの導入率は昨年度の25.1%から57.8%へ大幅に上昇いたしました。また、コロナの影響によ

り雇用情勢も大きく変化しております。これらの状況を踏まえまして、テレワークの定着による社会のワークスタイルの変革を進めてまいります。人手不足の業界やITなどの成長産業分野の人材育成の確保に努めてまいります。

以上で事務局の説明とさせていただきます。よろしく願いいたします。

【鵜飼座長】 ありがとうございます。

続きまして、山本委員より外国人材活用に関する検討会についてご報告をお願いします。

【山本委員】 山本です。私のほうで3分ほどお時間を頂きまして、報告させていただきます。

前回の有識者会議で、この会議の下部組織として中小企業における外国人材活用に関する検討会を設置するという話があり、それをご了承いただき、私のほうで座長をさせていただいております。

鋭意進めておりまして、7月、10月の2回にわたり検討を行いました。詳細はこちらの資料のほうをご覧くださいと思いますが、結果を簡単に報告させていただきたいと思っております。

私のほうでポイントだけ簡単に言わせていただきます。実はウィズ・コロナ、ポスト・コロナ、先ほど都知事もおっしゃられましたように、中でもやはり東京の企業様の外国人材活用に関するご要望というのは非常に拡大傾向にあるということで、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ時代の非常に重要な施策になるんじゃないかなというふうに思っております。

この4つのポイントですが、1つは、やはり情報提供の充実。中小企業に対する外国人材活用に関する情報提供の充実ということで、企業説明会とか外国人材とのマッチングの機会といったものを施策的に拡充していく必要があるだろうということです。

あと、やはりコミュニケーションギャップですね。中小企業と外国人材とのコミュニケーションギャップみたいなものをどうしていくか。そういった中で、どのように外国の方に研修をさせていくかといったことが重要なのかなというふうに思っています。

ここから先は1分30秒で強調したいんですが、実は、日本の優れた中小企業様の持たれている社内研修制度とか、いわゆる産休・育休の制度とか、そういったものというのは非常に外国人材の方にとってとても魅力的であると。実際、この検討会で企業経営者の方及び外国人材の方に来ていただきまして、あと事務局の方で実態調査もさせていただいたんですが、非常にこれは日本の中小企業が持つ魅力であるということです。

さらに、東京都の国際性、カルチャーみたいなものも非常にやっぱり外国人材にとっては魅力的である。これをつなぎ合わせて発信していくことがとても重要じゃないかなと思っています。東京の中小企業、ファミリービジネスを持っている力、魅力、そして東京都の魅力を全部抱合して発信していきたいと思っております。

そういった中で、日本で外国人の方がテレワークなどを非常に活用して、そして、生き生きと前向きに働いている姿というのを検討会で動画を作成しまして、広くSNSその他

で一種の東京の中小企業で働くロールモデルとしてぜひ世界に発信したいと思っております。これが今回のこの検討会の一つの成果として今鋭意進めておる最中でございます。この動画に関しましては、ぜひ次回の有識者会議でお示しできればと思います。

ちょうど3分になりました。ありがとうございました。

【鵜飼座長】 せかしてしまってすみません。どうもありがとうございました。

それでは、これから意見交換に入りたいと思います。

順番は、まずオンラインの大久保先生のほうからよろしくお願いします。

【大久保委員】 今日は、所用でオンライン参加で申し訳ないと思っております。私からは2点ほど申し上げたいと思っております。

まず1点目でございますけれども、全ての戦略に関連するDXの推進でございます。先ほどご説明いただいたとおり、コロナ禍においてテレワークがどんどん進んできて、さっき知事がおっしゃったように一時は60数%まで上がったということで、少し下がったとしても53.1%という高い水準を維持しております。ただし、このテレワークが導入されても、その先にあるICT化、つまりDX化について効果を発揮するためには、中小企業にはIT人材が非常に枯渇しているということで、その確保と育成が大事でございます。

中小企業がITを活用する際に相談相手として最も大きな存在というのは、実は情報サービス事業者なんです。東京都には全国全ての約3割に当たる情報サービス業が集積しております、主要産業の1つとして言えます。そういう中で、戦略Vに記載されております人材育成に対する支援のほかに、情報サービス業の育成にもぜひ取り組んでいただきたいということを申し上げたいと思います。

2つ目は、戦略Iの事業承継など経営資源の引継ぎについてでございます。「大企業承継時代」の到来に加えて、今後はコロナ禍において東京都の制度融資などを活用して、急場をしのいでいる事業者においても、終息の見通しが立たない中で業況の回復を見通せずに、借入金の時期が来て返済不納ということで、廃業とか事業の撤退に向かう企業が多く存在することが予想されています。

東商では、もちろん地域持続化支援事業拠点事業のビジネスサポートデスクを中心として、親族内承継、従業員承継に対する支援とか、国の委託事業である事業引継ぎ支援センターではM&Aに対する支援なども行ってきておりますけれども、実は、後継者不在の企業にとって切り札となるM&Aについては、買い手側も中小企業になるケースが非常に多いんですね。コロナ禍で円滑な事業承継を実現するためには、売り手側も大事なんですけれども、買い手側に対する支援も大変重要でございます。引き続き東商としても東京都と連携しながら事業承継の支援を強化していく所存でございます。

また、国の委託事業である中小企業再生支援協議会では、中小企業の事業再生を後押しすべく、債権者調整を含めた再生計画の策定支援を行っているわけでございます。ここで大事なものは、企業が「価値ある事業」が失われないように、また、やむを得ず事業から撤退する場合も経営者が再チャレンジできるように、東京都からもぜひぜひ後押しをお願い

したいと思います。

私からは以上2点をお願いしたいと思っております。以上でございます。

**【鵜飼座長】** どうもありがとうございました。

続きまして、大村委員、お願いします。

**【大村委員】** 東京都中小企業団体中央会の大村です。よろしく願いいたします。

まず、本会の会員組合及びその傘下企業の景況感等についてご報告をさせていただきます。現在すこし会員組合数が減りまして、1,700弱の組合で、その組合員数は約27万社でございます。その多くの会員組合から、「経営の先行きが見えず、いつまでこうした状況が続くのか不安を感じている事業者が多い」との報告を受けております。また、紙製品製造業や眼鏡卸売業及び文具小売業等の組合からは、販路開拓に大変苦慮しているとの声も寄せられており、非常に厳しい状況がひしひしと伝わってまいります。

次に、東京都の今ご説明がありました検討案につきましては、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会という新しい日常における中小企業振興を見据えた的確なものであると考えておりますが、3点ほど意見を述べさせていただきます。

1点目ですが、3ページの複数事業展開による経営リスク分散や、4ページ目の新たな需要や新しい日常に対する新ビジネスの展開など、こうした施策の構築に際して、より現場の事業者が使いやすいこととし、中小企業者からの要望もあり、その申請手続の簡素化をお願いしたいと思います。そのためにも、引き続き検討段階での意見交換も併せてお願いいたします。

2点目としましては、6ページの中小企業の資金ニーズ対応についてですが、中小企業にとって資金調達は常に大きな経営課題の1つであります。特にコロナ禍にあって、先ほどご報告いたしましたとおり、多くの事業者が存亡の危機に立たされています。このため、新型コロナウイルス感染症対策緊急融資など制度融資の引き続きの拡充と資金調達の円滑化、多様化を進めていただきたいと思います。

最後に、7ページのテレワークのさらなる導入促進・定着については、9月のテレワーク東京ルール共同宣言を一つの大きな契機として、コロナ対策、働き方改革、また自然災害対応などの観点から、テレワークの重要性が改めて認識されてきております。このため、引き続きその導入・定着に向けて、適切な労務管理のための支援など併せて行って頂きたいと思っております。

こうした困難な状況下において、中小企業・小規模事業者の振興のためには、平常時にも増して東京都との連携が重要であると考えており、当会といたしましても、引き続き前向きに取り組んでまいります。

私からは以上でございます。よろしく申し上げます。

**【鵜飼座長】** どうもありがとうございました。少し時間が押してまいりましたので、手短にお願いできたらと思います。

続きまして、桑島さん、お願いします。



【桑島委員】 商店街の桑島でございます。

東京都におかれましては、コロナ第1波渦中の段階からいち早く商店街の苦しい実情をご理解いただきまして、商店街向けの緊急対策奨励金や感染拡大防止補助金、またセーフティネット融資など、ご支援をいただきましたことを改めまして御礼申し上げます。

商店街の最近の状況でございますが、人出につきましては、都心のインバウンド型、オフィスワーカー需要型、それと学生街の商店街を除きまして、地域の商店街には大分戻ってきているようでございます。10月の土・日は昨年より人出が多いという話を多くの商店街から聞いたわけでございます。

ただ、自粛と先行き不安による消費マインドの冷え込みは続いており、売上げの回復には至っておりません。昨年の10月は消費税増税の買い控えで売上実績はもともと少なかったのですが、それでも前年対比、よいところで7割、まだ5割というところも多い状況でございます。地域のお客様も「コロナとの共存へ」という意識へ変わってきていると思います。

最近まで商店街でのイベントは軒並み中止せざるを得ない状況でした。コロナ感染への不安が大きいのは仕方ないのですが、地域住民から商店街に「密をつくるな」というクレームが多く、実施に当たっては無理と決めつけられているところもあります。しかしながら、新しい生活様式に合わせて感染防止対策を商店街でもきちんと実施できること、それから、お店でも虹のステッカーを掲示し、安心してお客様に来ていただけますという取組がお客様に理解・浸透してきています。

よって、この冬、そして新年度に向けて感染防止対策を万全にした上で実施できる企画を各商店街が練っている状況でございます。今年度、東京都からこうした商店街の取組に対しましてご支援をいただいておりますが、感染拡大防止に係る取組をより一層徹底して図りたいと考えておりますので、引き続きのご支援をいただきたく存じます。

次に、デジタル化の推進についてですが、強化していかなければならないのが商店街のキャッシュレスへの取組でございます。コロナ感染防止策として、現金の受渡しはしない非接触型決済は、ウィズ・コロナの時代には不可欠なものではあります。一方で、店にとりましては、手数料負担で利益が出ない、また現金化できるまでのタイムラグで仕入れが滞り、コロナ禍にさらに資金繰りが悪化するというデメリットもございます。

キャッシュレス化の推進に当たっては、導入済みの店舗ではこれ以上の負担が増えない施策の検討が必要と考えます。国などにも要望を行っており、東京都からも後押しをお願いできればと思います。また、商店街単位でWi-Fiなどを負担料なしで利用できるなど、これからもっと積極的にキャッシュレス化を実施したいと考える店舗が増えるような対策をお願いしてまいります。

最後に、商店街コミュニティの再生について申し上げます。地域のイベントやお祭りは有事の際の避難訓練、防災訓練とも言われています。いわゆる自助・共助・公助の共助の部分でございます。この共助を担い、地域に精通している古くからの個店がコロナ禍を機

に廃業に追い込まれています。セーフティネット融資で何とか廃業・閉店を免れているお店もたくさんございます。しかしながら、時間の問題だという店主の声も増えてまいりました。新たなセーフティネットの構築や融資制度の延長・継続などもご検討いただければと思います。

いずれにしましても、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの社会は、にぎわいを創出することでこれまで商売をしてきた私どもにとりましては、考え方、売り方の大転換でございます。感染拡大防止策を徹底し、商店街でクラスターを発生させないことを基本として、新しい日常の生活に合わせた新しい商店街像への再生を図りたいと思います。引き続きのご支援をいただければ幸いです。以上でございます。

**【鶴飼座長】** どうもありがとうございました。

続きまして、村越委員、時間がなくなってきたので、よろしく。

**【村越委員】** 東京都商工会連合会、村越でございます。

ただいま大村会長、そして桑島理事長からお話がいったように、小規模零細企業は大変困っております。私どもの調査でも、売上が減少して、収支でいくと3分の2の小規模零細企業が赤字かなというような非常に厳しい状況。

加えて、今年の年末から来年の年始にかけて見てみますと、多分忘年会をやるなんていうのはなくなっちゃうだろうし、新年会もなくなっちゃう。そうすると、私どもの傘下の商店でありますとか飲食業の方々は、生まれて初めて忘年会のない、あるいは新年会のない年末年始を迎えなきゃいけない。しかも、1年間コロナで疲弊した中でそういうことをしなきゃいけないということで、私どもは大変心配をしております。この点につきまして、今まで以上のご支援をいただければというふうに思う次第でございます。

こういった中で私どもは、3つの要望といいますか、こういう方向で行きたいなというのを思っております。1つ目は製造業。多摩地域は中小の製造業がたくさんあるんですが、それぞれがすばらしい技術を持っているので、オープンイノベーションをぜひ進めていただいて、1+1が2じゃなくて、3にも4にもなるような格好というのをやっていければなということを思っております。

2つ目は地域資源の活用なんですが、いろんな新しい資源がありまして、これを表面化していきながらやっていくというのはともかくなんですが、地域資源という中で多摩の地域を見てみますと、非常に優れたインフラ、そしてまた自然と、それから安全・安心というのがしっかりと担保された地域であろう。

この地域においてそれぞれのことをうまく使って、例えば今、知事が盛んにおっしゃっておりますテレワークでありますとか、リモートオフィスとかといったものが、もっともっと多摩地域にできていいんじゃないかというふうに思っております。そういうことをすることによって、既存の商工業からそっちの方向に向けていく人が多くなればいなというふうに思っております。

最後でございますが、これはものづくりになるんですが、再三申し上げているので耳に

たこかと思うんですが、多摩地域を起業でありますとか第二創業の場にしたい。それにはグローバルな見方で、いろんな国から「多摩地域で創業したいね」というようなところになっていってもらえればと思っておりますので、具体的なお施策をぜひ一緒にやっていただければというふうに思っております。

以上、申し上げます。ありがとうございます。

**【鵜飼座長】** どうもありがとうございました。

続きまして、森委員は今日会場にいらっしゃいませんが、別途ご意見をいただいておりますので、事務局からお願いします。

**【土村商工部長】** 連合東京・森委員より、「中小企業振興と工業高校におけるものづくり教育の強化、人材育成について」ということでご意見をいただいておりますので、代わりに紹介させていただきます。

これは、10月27日に都立墨田工業高校に視察に行かれたそうですが、それを踏まえたものでございます。申し訳ございません。中段からご紹介させていただきます。

中小企業をはじめとした都内産業の振興を図り、東京のインフラを守るためには、ものづくりなどに関わる人材が輩出され続けることが重要だと考えます。

そこで、都立の工業高校においては、企業や経営者団体、エンジニア・製品開発者、起業家、労働団体・組合、大学・研究機関、都の職業訓練校などと連携して、産業労働界の現状を踏まえた基礎的な知識・技術や、ワークルールなどを学ぶ教育に取り組むことを求めます。

そのために、産業界で標準的に導入されている実験・実習設備などを整備すること、男女とも使いやすい学校設備の整備を求めます。教育の皆様にも知識や技術をアップデートできる機会をつくって頂きたいと考えます。

また、産業界において新たな製品やサービスを生み出すために、ものづくりとIT・データをつなげる教育にも取り組むことが必要です。

生徒たちが、主体的に学び、考える、周りに相談し、前に進む姿勢を自然と身につけることができるよう、お願いしたいと考えます。

さらに、中学校や保護者と生徒、地域、工業高校の卒業生で企業にて働く人たちなどと工業高校のつながりを一層作ることによって、一人一人の生徒が自己決定を行うことができる、また、企業における定着を進める、ステップアップできるなど、子どもたちの人生の後押しを行うことのできる態勢を整えて頂けるよう、取り組んで頂きたいと考えます。

以上でございます。

**【鵜飼座長】** どうもありがとうございました。

それでは、会議の途中ではございますが、ここで知事が所用により退室されます。

**【小池知事】** 皆さん、ありがとうございます。引き続き活発な意見交換をよろしくお願いいたします。

また、制度融資の体制を都としてこれまで約1兆5,000億円規模で準備しておりましたのを3兆8,000億円まで拡大して、とにかく養っていかなければならない社員の方や企業、組織などを維持するのと同時に、ただ維持するだけじゃなくてこの際という方々を後押しする、この方向をぜひやっていかなければならない。それが持続可能な成長なんだというふうに思います。

かつてオイルショックのときにみんな七転八倒されたというか、厳しかったわけですね。リーマン・ショックのときも厳しかった。特にオイルショックの後はいろいろ環境技術がそこでガーンと進んだところもあったわけで、このコロナの後で何が一体残るだろうかというのも考えながら——いや、それどころじゃないよと、毎日手形がどうなるのか、それだけで必死だよという方、いろいろいらっしゃると思いますけれども、私は、このタイミングをどうやってプラスに生かせるのかということをごさんとともに考えて進んでいきたい。このように考えておりますので、ぜひこの後も活発なご意見を交わしていただきたいと思います。

先生の動画、楽しみにしています。よろしくお願いします。

どうもありがとうございます。すみません。失礼します。

**【鵜飼座長】** それでは、続きまして、そのまま意見交換の続きをしていきたいと思いません。

順番からいうと諏訪さんだよ。

**【諏訪委員】** ダイヤ精機の諏訪です。

簡単になんですけども、方向性をまとめていただいて、ありがとうございました。今、製造業の現状をお話しさせていただきますと、やはり中国、東南アジアが回復基調ということで、製造業は、業績のいいところ、悪いところ、二極化しているというのが現状です。ただ、かなり価格競争が激化しておりまして、単価を維持することが非常に難しくなっている。しかも、その上に働き方改革によって労働時間が短縮されてきていますので、やはり生産性の向上の支援をかなりしていかなければならないというふうに考えています。

製造業はなかなかテレワークというのが難しいんですけども、設計なんかの部分ではテレワークは可能であるんですが、実際、自宅のパソコンのスペックが足りないですとか、やはりライセンスの問題ですとか、あとセキュリティですね、これの問題が非常に重くのしかかっております。サイバーセキュリティのほうですけども、専門家を雇おうとすると、専門家の時間単価はものすごく高いんですね。中小企業が依頼できるような単価ではございません。ですので、こういったところもぜひ支援していただきたいなと思います。

あと、先ほどちょっと地域資源というお話がありましたけれども、2ページ目ですか、地域資源を活用した地域産業の振興というのがあるんですけども、じゃ、地域資源って何だと分かっていない地域の人たちが非常に多いと思うんですよ。私としても、大田区では何があるのかとあって、羽田空港だとかいろいろあるんですけども、実際企業からして結構遠い存在だったりするので、まず地域資源の掘り起こし。これは市区町村の単位だ

と思うんですけども、まず掘り起こしを行って、我々が何ができるのかというのを考えさせていただければなというふうに考えています。以上です。

【鵜飼座長】 どうもありがとうございました。

では、続きまして田路さん。

【田路委員】 田路のほうからコメントさせていただきます。

私の意見は、山本委員からご報告があった外国人材の登用・活用についてちょっとコメントさしあげたいんですけども、これはとにかくコロナ以前から一番重要だと当然言われていて、グローバルなので、特に技術系人材がいかにか国に外国から入ってくるか、それが一番重要であると。シリコンバレーなんかはまさにそうですね。インドや中国系とか世界中から、東欧も含め、旧ソ連も含め人材が入ってきているから、G A F Aのような会社が出てくるということだと思っんですね。

国の施策としては、奨学金を特に外国系人材に関しては本当に丸抱えぐらいで、マスター、博士クラスは来ていただきたいなと思いますし、それだけではなく、例えば起業のエコシステムで言うと、外国人と一緒に起業チーム、経営チームをつくれるかどうかというところが鍵ですので、これはやはり日本人の起業家がいかにか頑張るかというところはあると思います。やっぱり個人の頑張りが経済の原動力であると思います。

外国人エンジニアの働き方で言うと、10年、15年前から、実は大企業だけでなくスタートアップも訪ねていくと、たくさん日本に入ってきている。東欧なんかからも来ているというのは私は分かっておりまして、全く日本語を話さなくてもプログラミングはできますよね。ということで、実はたくさん入ってきておられるんですね。ビザさえ出せば健康保険もつくというすばらしい国がある。それはやはり伝わってしまして、アジアの中では日本に一番行きたい、中国よりも行きたいというのは今でも根強くあるなど、それは私も感じております。

コロナでどんどんテレワークが進んでいますから、海外に住んだままでも、オフショアでこの開発だけお願いするということができるかと思うんです。コロナが終われば日本に行きたい、こういうふうになんかできないものかなと思っています。というのは、結局アジアでコロナの蔓延は少ない。日本人は真面目にみんなマスクをするから、ヨーロッパは今ひどいことになっていて、どんなに国が言っても言うことを聞かないという個人主義というんですか、それから見ると日本というのは治安・衛生面で優れているというのは、ますます強調されていることだと思っんです。すごくPR力はあると思います。

もし外国人に来てもらっんだったら、一番考えなきゃいけないのは、言語で言うと仕事はどうにでもなるんです。問題は生活のサポートで、これはある大学の例なんですけど、文科省が2人分のポストを下さった。外国人を3年、5年雇っていいと。そこで問題になったのは生活のサポートなんです。本人と家族が来たときに、不動産屋さんやどうやって賃貸契約に行くのかとか、それをサポートする事務の人間が英語を話せる人がいないと、同僚が全部仕事以外の面倒を見なきゃいけなくなるわけですね。そこら辺のソフト

的なところが理解されていないなど感じていまして、都としてそういう施策を講じられるのであれば、言語のサポートだと思います。

ちなみに、外国人にビザを出そうという動きは企業でもありますから、福岡なんかも頑張っていますので、うかうかしていると、向こうさんも起業特区なのでどんどん取られてしまうのではないかなど。いろいろ調査に行くと、福岡は結構入ってきています。東京都頑張れと思っております。以上です。ありがとうございます。

**【鶴飼座長】** どうもありがとうございます。

続きまして、田村委員。

**【田村委員】** 田村です。私は、自分の担当のところということで、大学発ベンチャーについて一言コメントさせていただきます。

大学発ベンチャーは、今年の内閣府の調査によりますと、2019年2,566社で過去最大の伸びを示しており、大学発ベンチャーは確実に今数を増やしているわけです。大学発ベンチャーの中でも、大学の研究機関の研究者が大学発ベンチャーを起こしたのが約6割、そのほかは学生ベンチャーと続いているわけですが、業種を見てみますと、ITとかIoTとかが続き、その次にバイオ、ヘルスケア、ライフサイエンスというように業種が分かれております。

その中で問題が幾つかあるわけですが、特にコロナの後の研究開発をしているところの資金調達というのが途切れてしまっている。その辺をなるべく途切れさせずにうまくつなげるような形というものを、都のほうでも何らかの形で情報交換してやっていけるような場所があればいいなと考えております。

それとよく言われているのが、研究者のままでの経営の難しさというのがありますので、会社の段階に応じて経営者が変わるというような視点というものを、さらにみんなでタイプアップしていった確かな経営者と情報交換できるような、または人材を流動できるような仕組みを、都が中心になって何らかの形のネットワークができたと思っております。

同時に、学生ベンチャーが多くなってきているというのは確かで、先ほど来から出ておりますコロナの時代になって、学生の中もオンラインの授業が当たり前になってきていて、彼らでなければ思いつかないような新しいサービスも出ているのも確かでございますので、そういう新しい目、新しい感覚での起業家が生まれやすい環境を生んでいきたい、それに対する支援をしていただきたいと思います。

それとさらに、チャレンジした人たち、特に学生たちでチャレンジした人、研究者もチャレンジした人たちが必ずしも全て事業がうまくいくわけではないので、事業をチャレンジした人たちがまた違う形で違うチャレンジをする支援づくりというもののサポートもぜひしていただきたいと思います。

あともう一点だけ、先ほど諏訪さんがおっしゃられたように、私も多くのベンチャーや中小企業の方たちとお話ししますと、IT化の必要性はよく分かる、導入まではしたけれども、その後、次に進もうとするところのセキュリティ投資に対する課題などがたくさん

あるので、行政の補助が出たりしたらありがたいという声をよく聞いておりますので、その辺も強化していただければと思います。以上です。

**【鵜飼座長】** どうもありがとうございました。

続きまして、浜野委員、一応3分以内でよろしく願いいたします。

**【浜野委員】** 浜野製作所の浜野でございます。よろしく願いいたします。

今年はコロナということで、望む望まないは別としても大きな変化をせざるを得ない、そういう背景、環境にあるというふうに思います。各委員の皆さん方からいろいろご報告をいただきましたけれども、オンライン、デジタルがよいものと、リアル、オフラインのほうがいいもの、また行政機関が責任を持って取り組むべきこと、民間がしっかりと進めていかなくてはならないことをしっかり分けながら、ただただこういうものが苦しいので何とかしてください、助けてくださいということだけではなくて、やっぱり自らがこういうことをやりたい、ああいうことをしたいんだ、けれどもこういうところに困っているので、こういうことを助けてください、支援をしてください、フォローアップをしてくださいという具体的な施策が僕は必要なんじゃないのかなど。

あの大きな出来事があって、どこの会社も、どこの業界も、どこの地域もやはり困っている方々のほうが多い。ただただ助けてくださいというふうに話をするだけではなくて、自らがやれることをしっかりと進めていくということが反対側には必ずあるということをお我々は忘れちゃいけないというふうに感じています。

DXだったり、IT、IoT、AIも含めてですけども、あくまでもこれは一つの手段であって、IT、IoT、AI、総合的なDXを通してどういう世界を実現していきたいのか。ここがないままに進めていっている団体だったり、事業だったり、会社さんだったり、やっぱり途中でゆるゆるっとなってしまうんですね。

何となく今こういう時代で、こういう状況で何かこういうものに乗っていかないと遅れていると思われてしまうんじゃないかなろうか、そういう思いで進めていくところは必ずうまくいかないし、失敗する。やはり我々が、こういうツールを活用してどういう世界を実現していきたいんだということをはっきり描いていくということが大切なんじゃないのかなというふうに思っています。

先生から3分以内ということですので、以上にいたします。

**【鵜飼座長】** ありがとうございます。

では、細貝委員、お願いします。

**【細貝委員】** これだけ皆さんが話す話と話すことがなくなるんですけども、中小企業同士の経営者の集まりも少人数ですが定期的にちょっとやっつけていまして、いろんな意見交換をするんですが、やはり現状は社員の公共機関の通勤などでいろいろ非常に気を遣っている、時間の制約があったり、そういったところで非常に生産性というものが落ちているということは共通で皆さんよく聞きます。

こういった中で試行錯誤しながら、テレワークだとか、先ほど諏訪さんが言った、例え

ば予算の中でも我々もITに投資をしましたけれども、10万円以下で買わなきゃいけないもので、実は最先端のCAD/CAMを突っ込むことはできない。となると、やはりテレワークとしては自分たちで資金をどんどん投入しながらやっていかなければいけないという制約とかも非常にいろいろ細かい部分がありまして、実際にテレワークを推進しましたが、パソコンのスペックが足りないといったことは結構ありました。

ですけれども、ある程度自分たちもコロナの前からテレワークの推進というものには少し着目をしておりましたので、自社で整備をすることはしております。そんな中でも、やはり一人一人のメンタル面というものが、だんだんこれだけコロナ、コロナということ聞きながら、社内の中でも非常に厳しくやっておりますので、こういった面では、細かい話ですが、マスクをしていて女性の肌荒れを起こしたりだとか、いろんなところでメンタルがやられている部分があります。こういったところでもう少し、空気清浄機のすばらしいのとかそんなのが出てきたらいいなというふうには思うんですけれども。

一番気になっているところはM&Aです。あと、事業継承ですね。こういった話がいろんな会社様から来るんですね。M&Aを推進している企業さんなんですけれども、中身がなかなか見えなくて、それでマッチングさせようと言われても、我々もなかなか乗り出せないですし、マッチングのしようが非常に難しいところがあります。

こういったところでもっと何か透明性のあるようなこと、情報漏洩ほかいろいろあると思うんですけれども、やはり技術を持った会社がなくなってしまうことのほうが人材を失うことにつながるとお思いますので、もう少し人材を、M&Aをして買収するとかそういう感覚ではなくて、そういった職人さんの技術をなくさないようにつないでいくという感覚で何か物事ができないかなというふうに希望しております。私のほうからは以上です。

**【鵜飼座長】** どうもありがとうございました。

それでは、山本先生、ちょこっと1分で。

**【山本委員】** では、1分でお話しさせていただきます。

先ほどもありましたように、例えば細貝委員、浜野委員、諏訪委員のような東京の優れた中小企業様が連綿と積み重ねてきた中小企業の働き方というのは、例えば産休、育休、教育は世界に発信すべき優れたものとして再評価すべきではないかと思っております。

やっぱり働くことと住むことというのはほぼイコールなわけですし、そういった中で、先ほど田路委員がおっしゃられたように、今後地域で受け入れていくこと。中小企業と、地域と、そして行政が三位一体となって、海外の人たちに来ていただく、働いていただく、情報発信していくということはとても重要じゃないかなと思っております。

そして、ウィズ・コロナ、アフター・コロナの中で、テレワークということで非常に働き方が激変している。やはりこれはチャンスとして捉えるべきであって、そういったときの中に、戦略Vですけど、テレワーク東京ルールとか、企業とのマッチング強化、職業訓練、産業人材の育成・確保、こういったものをよりお互いに包括的にやっていって深掘りしていくことがやはり重要じゃないかと思っております。その上で東京のブランド化といったも



のを図っていけばいいのかなというふうに思っています。以上です。

**【鵜飼座長】** どうもありがとうございました。

では、最後にちょっと一言。実はこの間の会議の前に都知事と巣鴨の地藏通り商店街に行ったんですけど、あのときに気になったことが1つあって、塩大福の美味しい店が1個なくなっていたんですよ。というか、やっていなかったんですね。すがも園という、あそこは3つあるんですけど、そのうちの1つがやっていなくて、気になってその後行って調べたら、やめて廃業していたんですね。それも6月、7月に廃業したのかな。それから、早稲田でも歴史が80年以上あるラーメン屋とか、銭湯とか、それから本屋さんもこの3月から8月の間にやめたんです。そう考えていきますと、コロナでの影響というのは、やはり商店街、飲食店、この辺が一番ひどい影響を受けていると思います。ですから、これに関してはいろんな手立てを考えていく必要があるかなと。

それからもう一つは、先ほどテレワークとか、DXとか、ITとか、横文字、片仮名語が出てきましたけど、この話は実はコロナがなくても進めなきゃいけない。外国人材もそうだと思うんですけど、進めなければいけない、あるいは対応策を考えなければいけないものだと思いますので、これに関しては、先ほど浜野さんも言われたように、自分のところにとって何が必要だというのを分かりやすい形で、我々は活用事例とかをしっかり示しながら推進していく必要があるのかな。これは、コロナがあってもなくてもやっていかなくてもいけないものではないかなというふうに思っています。

特に外国人材のところ、外国人に情報を提供する仕方なんかは、先ほど山本先生が言われたように、3番のところですか、いろいろ工夫をしていかないと、我々もほかとの競争に負けてしまいますので、ぜひその辺も進めていくといいのではないかな。この辺はまた山本先生にさらに議論を検討会のほうで深めていただけたらと思っております。

皆さん、大変せかして申し訳ございませんでした。3枚、後ろからこういうもの（メモを示す）が来ているんですよ。ということで、今日はこれにて会議を終わりたいと思います。

どうもありがとうございました。

**【土村商工部長】** どうもありがとうございました。

次回の開催につきましては別途ご連絡いたします。

本日はお忙しいところ、ありがとうございました。

午後3時26分閉会